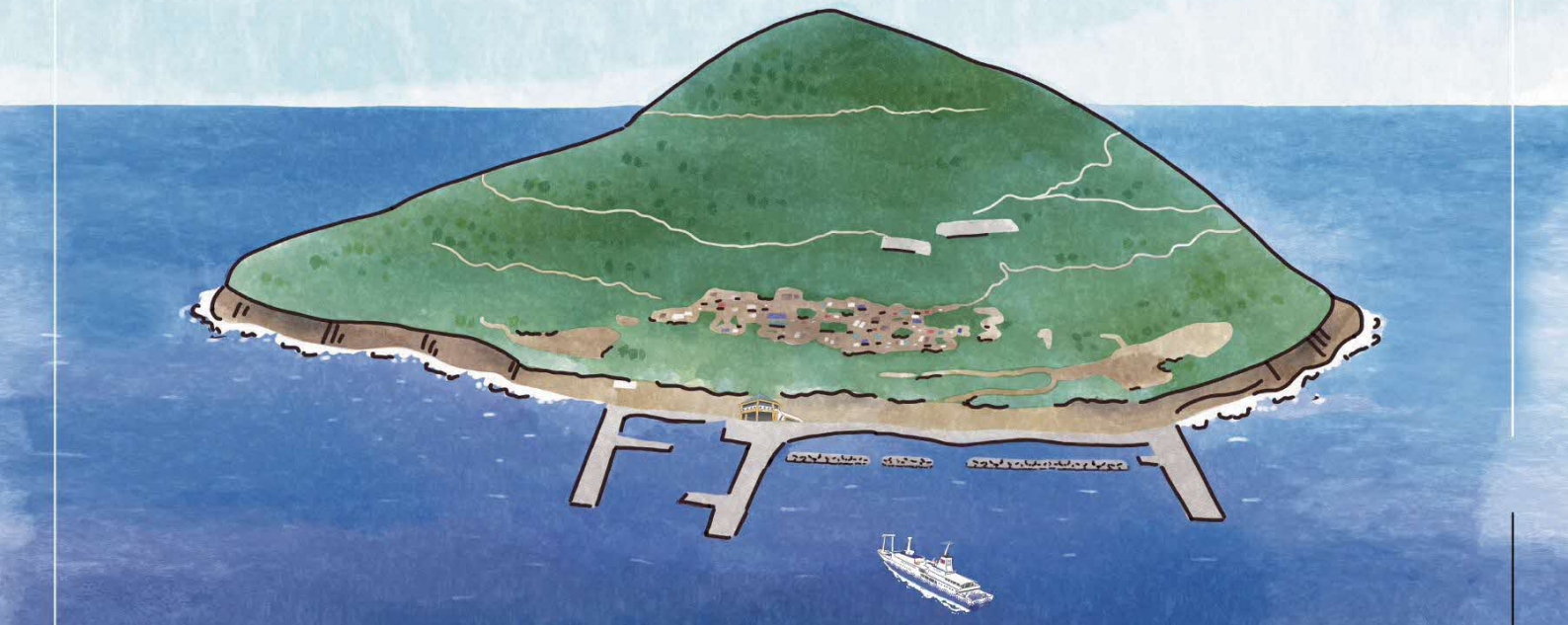
TOSHIMAMURA

ひと目で分かる 利島村の 財政

令和３年度決算書版



令和５年２月

東京都利島村

01 一般会計 歳入 村の年間収入のことです。（年度）

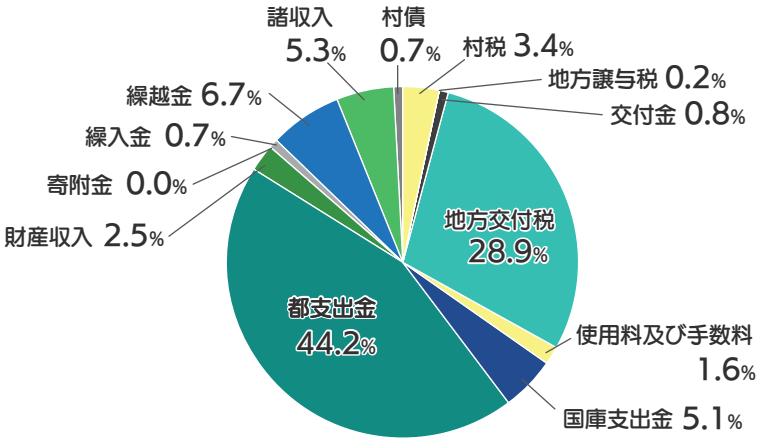
決算書より

歳入項目		歳入金額(千円)	備考
村税		53,407	住民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税の村税歳入額
村税内訳	村民税	26,219	
	固定資産性	23,242	
	軽自動車税	1,848	
	たばこ税	2,098	
地方譲与税		2,748	国の消費税の課税根拠との整合性を図り、消費地と課税地を一致させるため「消費に相当する額」に応じて支払われる税歳入額
地方譲与税内訳	地方揮発油譲与税	563	
	自動車重量譲与税	1,615	
	森林環境譲与税	570	
交付金		12,592	東京都が徴収した税の一部を市町村に対して交付された額
地方交付税		455,065	当年度、自治体運営を行っていく上で必要最小限の財源を確保する為に国より交付される額
使用料及び手数料		24,543	村営住宅使用料、保育所使用料や、行政証明書発行手数料の歳入額
国庫支出金		79,785	国からの業務委託料や当年度実施事業に対する補助金の歳入額
都支出金		696,450	都からの業務委託料や当年度実施事業に対する補助金の歳入額 市町村総合交付金は、村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて、市町村の経営努力の促進、自主性・自立性の向上、地域振興、行政水準の向上と住民福祉の増進を図る事を目的として交付されます。
うち	市町村総合交付金	581,604	
財産収入		38,622	村の貯金利子や、職員住宅貸付料などの村資産貸付の歳入額
寄附金		678	ふるさと納税などの利島村への寄附額
繰入金		10,274	基金など村の貯金を取崩した額
繰越金		105,153	前年度からの繰越金額
諸収入		84,178	国や都以外からの補助金や委託金等の額
村債		11,000	当年度村が借金を行った額
計		1,574,495	

令和３年度　利島村歳入割合

「地方交付税」と
「都支出金」の2つで
全体の
約7割

利島村の歳入額「15億7千万円」のうち
「地方交付税」と「都支出金」の2つで
約11億4千万円の歳入です。



02 一般会計 歳出 費目毎　村の年間支出のことです。（年度）

決算書より

費　目	歳出金額(千円)	備　考
議会費	19,608	議会に係る費用
総務費	480,910	庁内システム保守･改修、基金積立、村内情報基盤網事業（IP 告知等）、再生可能エネルギー事業等に係る費用
民生費	158,849	社会・老人・児童福祉に係る費用
衛生費	326,579	保健衛生事業、診療所運営、ゴミ処理費に係る費用
労働費	18,354	勤労福祉会館運営に係る費用
農林水産事業費	128,840	農業、林業、水産業に係る費用
商工費	134,269	商工観光振興、離島交通（ヘリ・定期船）に係る費用
土木費	33,773	道路、村営住宅、港湾管理に係る費用
消防費	30,510	消防団活動、災害対策に係る費用
教育費	96,329	教育委員会運営・小中学校・社会教育・文化財に係る費用
公債費	56,764	村の借金返済に係る費用
計	1,484,785	

02 歳 出 性質別

「地方財政状況調査」第 14 表より

費　目	歳出金額(千円)	備　考
人件費	259,052	村職員、会計年度任用職員（地域おこし協力隊含む）等の人件費
物件費	483,012	消耗品費、旅費、委託料等に係る費用
維持補修費	43,816	庁舎等公共施設維持に係る費用
扶助費	21,837	児童手当や医療助成等に係る費用
補助費等	150,506	負担金や村からの補助金に係る費用
公債費	56,764	村の借金返済に係る費用
積立金	148,162	村の基金（貯金）積立に係る費用
繰出金	253,157	特別会計の歳入不足分を補う為の費用
投資的経費	68,479	普通建設事業（公共施設建設）等に係る費用
計	1,484,785	

「地方財政状況調査」検収調書より

01 人件費の内訳

費　目	決算額(千円)	備　考
議員報酬等	11,346	議員報酬等
委員等報酬	54,777	会計年度任用職員（パートタイム）、委員報酬
職員報酬	134,698	特別職、役場職員、再任用職員の給料
その他	58,231	退職金、地方共済組合等負担金等
計	259,052	

02 物件費の内訳

費　目		決算額(千円)	備　考
旅費		6,063	出張旅費・研修旅費等に係る費用
需用費		69,725	
内訳	消耗品費	38,660	消耗品費、給食食材費、備蓄購入費等に係る費用 ※交際費含む
	修繕費	11,173	車両修繕・車検に係る費用
	光熱水費・燃料費	19,808	電気・水道・ガスや燃料購入に係る費用
役務費		19,050	通信運搬費・手数料に係る費用
委託料		313,790	
内訳	庁内システム・庁内設備等委託	56,230	保守・システム改修等に係る費用
	業務支援	101,959	業務支援に係る費用
	事業・業務委託	155,601	事業委託に係る費用
備品購入費		17,823	備品購入に係る費用
使用料および賃借料		56,561	
内訳	システム等リース料	48,590	システム・コピー機等の使用料に係る費用
	その他	7,971	浄化槽・土地等使用料等に係る費用
計		483,012	

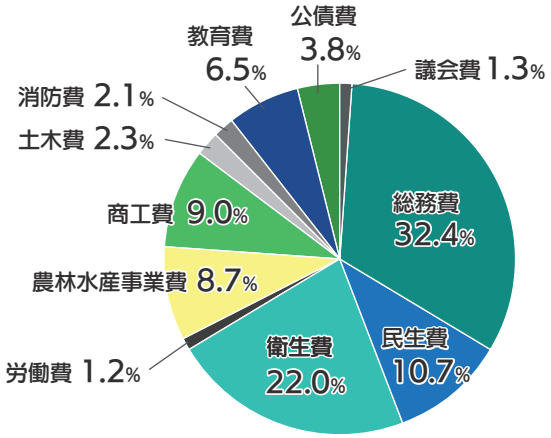
03 補助費の内訳

補助区分	補助額(千円)	備　考
住民対象補助	15,689	光加入補助、出産助成、通院費支援補助等に係る補助額
高齢者福祉補助	49,759	高齢者事業に係る補助額
農林水産業関係補助	47,793	農漁業事業に係る補助額
商工関係補助	5,481	観光事業者、ヘリ運賃助成に係る補助額
教育関係補助	6,115	教育に係る補助額
その他・負担金等	25,669	その他の補助や負担金に係る額
計	150,506	

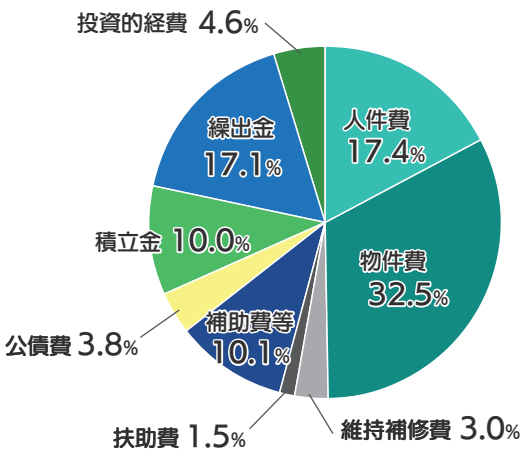
04 繰出金の内訳

区　分	繰出額(千円)	備　考
国民健康保険事業勘定会計繰出金	6,460	各特別会計において歳入不足を補う為に繰出した額
介護保険事業勘定会計繰出金	15,029	
後期高齢者医療事業会計繰出金	3,103	
国民健康保険診療所会計繰出金	13,653	
簡易水道事業会計繰出金	136,084	
合併処理浄化槽事業会計繰出金	58,708	
定額運用基金への繰出金	20,120	定額運用基金へ貯金した額
計	253,157	

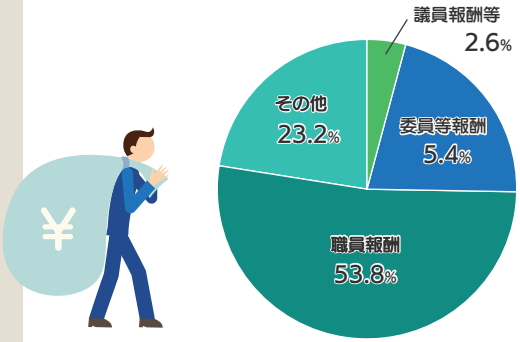
令和３年度　利島村歳出割合　費目毎



令和３年度　利島村歳出割合　性質別

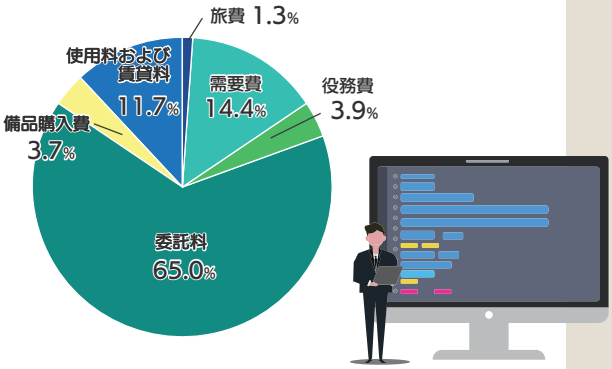


01 人件費の内訳



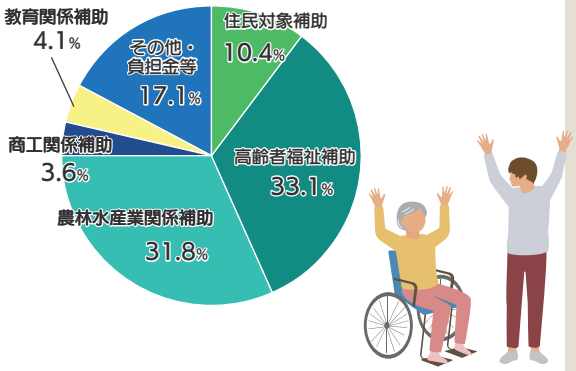
職員報酬が約５割を占める中で、職員定数を満たしていない課が多くあるのが現状である。積極的な人材採用を行いつつ、利島村職員人材育成基本方針を元に既存職員のスキルアップを行い、超過勤務に係る費用の削減に取組む。

02 物件費の内訳



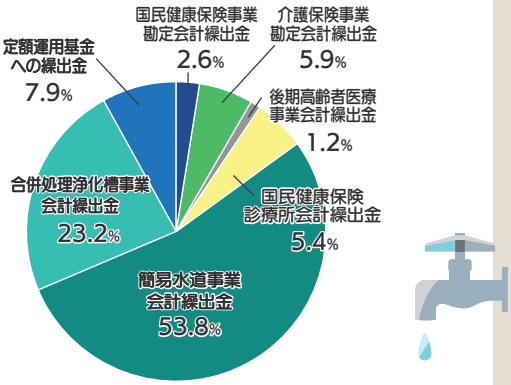
物件費の中で委託料の割合が65%を占めている。システム等の導入については比較的、国や東京都の補助金の活用が可能ではあるが、保守やランニングコストについての補助は無く、業務効率化の為のシステム導入とは言え、精査し導入を行う必要がある。

03 補助費の内訳



全体の約１割を占めている。限られた財源の中で、住民の皆様が当村で生活しやすい環境をいかに構築していくか、また、現在の補助事業を拡大する為に税収等をいかに増やしていくかが課題となる。

04 繰出金の内訳



簡易水道事業会計、合併処理浄化槽会計の繰出金で約８割を占めている。インフラを確保する為、施設更新、既存施設維持を行っていくには各事業の使用料改定を行っていく必要がある。

再生可能エネルギー事業

環境建設課

1,384 万円

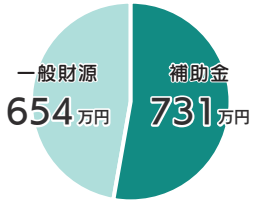
● 事業概要

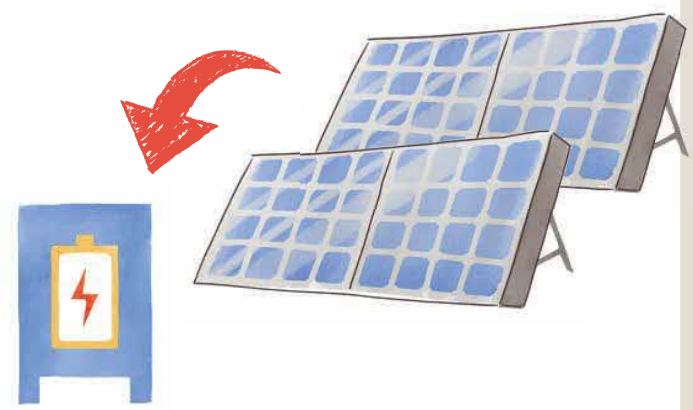
浄水場に太陽光発電設備・蓄電設備の整備を行っている（令和３年度～４年度債務負担行為）。

● 次年度以降の予定

公共施設への太陽光発電設備・蓄電設備・バイオマスエネルギー利用設備整備を進める。民間施設への整備支援を行う。電気自動車の導入を図る。

補助金	731 万円
一般財源	654 万円





浄水場施設更新事業

環境建設課

7,130 万円

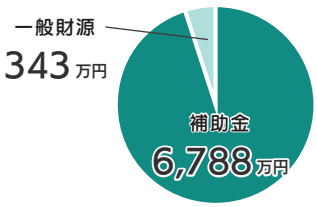
● 事業概要

脱塩設備の井戸の増設工事を行っている（令和３年度～４年度繰越明許事業）。

● 次年度以降の予定

起債償還後、脱塩施設更新を行う。維持管理を継続する。

補助金	6,788 万円
一般財源	343 万円



空き家等の整備・活用事業

環境建設課

1,606 万円

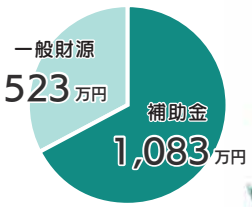
● 事業概要

村営・職員住宅建設の為、空き家の除却を行った。

● 次年度以降の予定

空き家の改修・除却を今後も実施していく。

補助金	1,083 万円
一般財源	523 万円



林道宮沢線改良工事

産業観光課

1,920 万円

● 事業概要

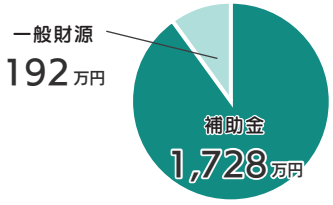
林道災害復旧事業補助金（東京都）を活用し、林道宮沢線の土砂流出が進む法面工事を行った。

● 次年度以降の予定

令和４年度に路面舗装工事を行い、林道宮沢線関連の工事は完了する予定となっている。

補助金 1,728 万円

一般財源 192 万円



製油センター更新事業

産業観光課

1,329 万円

● 事業概要

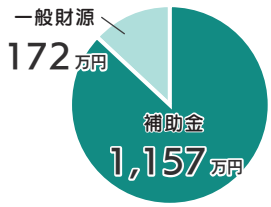
山村離島振興施設整備事業（東京都）を活用し、新製油センター整備に向けて、生産ラインの設計を行った。

● 次年度以降の予定

建屋整備に向けた設計など順次進めていく予定となっている。

補助金 1,157 万円

一般財源 172 万円



椿産業体験等施設整備

産業観光課

975 万円

● 事業概要

山村離島振興施設整備事業（東京都）を活用し、空き家を椿産業の拠点となる施設整備を行った。事業主体は JA 利島。※補助金の性質上、村事業として補助金交付を実施。

● 次年度以降の予定

農機具倉庫の整備を行う予定となっている。上記同様、事業主体はJA利島。

補助金 975 万円　一般財源 0 万円

※ 金額を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

港・山頂方向展望カメラ整備工事

総務課

754 万円

● 事業概要

地方創生臨時交付金を活用し、家にいながら港の状況や山の状況が確認できるようライブカメラの設置を行った。

● 次年度以降の予定

令和４年度に庁舎屋上のパンザマスト更新を行う為、港・山頂方向がより見えやすい位置に設置する。

補助金	754 万円
一般財源	0 万円

補助金 754 万円

デジタルサイネージ設置事業

総務課

750 万円

● 事業概要

住民の方や観光客向けに村内情報を確認する為に村内５箇所にデジタルサイネージの設置を行った。

● 次年度以降の予定

デジタルサイネージを活用し、情報提供を行う。

補助金	750 万円
一般財源	0 万円

補助金 750 万円

学校施設等改修

教育委員会

346 万円

● 事業概要

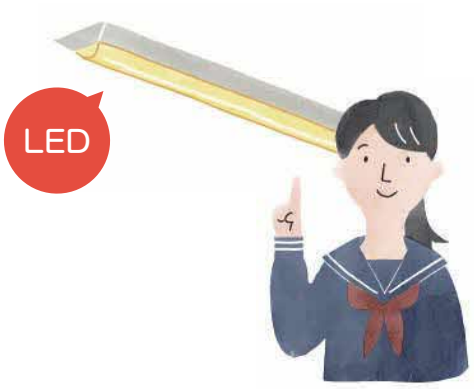
学校照明の LED 化および体育館空調整備を実施。

● 次年度以降の予定

令和４年度は体育館トイレの洋式化および多目的トイレの設置、学校雨漏り対策として学校屋上に雨漏りのしにくい素材を使用した改修工事を実施する。

補助金	346 万円
一般財源	0 万円

補助金
346 万円



04 特別会計の決算状況

（千円）

特別会計名	歳入	歳出	備考
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	65,723	60,255	国民健康保険事業運営に係る事業
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	75,895	66,765	診療所運営等に係る事業
簡易水道事業特別会計	194,975	169,159	簡易水道事業運営に係る事業
合併処理浄化槽事業特別会計	67,510	49,953	合併処理浄化槽事業運営に係る事業
介護保険事業特別会計（事業勘定）	53,179	50,073	介護保険事業運営に係る事業
後期高齢者医療事業特別会計	6,333	5,890	後期高齢医療事業運営に係る事業

※ 金額を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

05 基 金　基金とは村の貯金にあたるものです。

一般会計財政調整基金・減災基金・特定目基金

※ 令和３年３月31日時点

基　金　名		基金額(千円)※	備　考
財政調整基金		914,244	予算の歳入不足を補う為の基金
減債基金		149,222	村の借金返済の為の基金
特定目的基金		311,740	特定の目的に使用する為の基金
内訳	庁舎建設基金	273,225	老朽化した庁舎建設の為の基金
	森林環境譲与税基金	1,408	森林環境整備を行う為の基金
	住宅建設基金	35,107	住宅を建設する為の基金
	利島村出会いと交流応援基金	2,000	婚活の為の基金
一般会計財政調整基金・減災基金・特定目基金総額		1,375,206	

定額運用基金

※ 令和３年３月31日時点

基　金　名		基金額(千円)※	備　考
定額運用基金		100,486	定額運用を行っている基金
内訳	土地開発基金	36,084	土地を購入する為の基金
	奨学資金貸付基金	32,517	奨学金貸付の為の基金
	災害復旧資金貸付基金	20,252	災害復旧資金貸付の為の基金
	公共的経済団体経営安定化資金貸付基金	11,633	事業者経営支援の為の基金

特別会計基金

※ 令和３年３月31日時点

基　金　名		基金額(千円)※	備　考
特別会計基金		235,792	特別会計基金
内訳	国民健康保険給付費等財政調整基金	82,064	国民健康保険料不足を補う為の基金
	国民健康保険診療所財政調整基金	93,687	診療所運営に必要な予算不足を補う為の基金
	簡易水道減債等基金	37,715	簡易水道事業の借金返済等の為の基金
	合併浄化槽事業減債等基金	4,928	合併浄化槽事業の借金返済等の為の基金
	介護保険給付費準備基金	17,398	介護保険料不足を補う為の基金

※ 令和３年３月31日時点

	基金額(千円)※	備　考
総　額	1,711,484	村の基金総額（貯金総額）

06 起債状況　起債とは村の借金の状況になります。

※1 令和３年３月31日時点　※2 決算統計・第33表より　※3 健全化判断比率より

	起債名	残金(千円)※1	備　考
一般会計	一般廃棄物処理事業債	99,270	浄化槽施設、焼却場施設等を建設する際に起債※2
	緊急防災・減災事業債	88,364	災害が発生した際に起債※2
	辺地対策事業債	73,709	防災設備改修や水道施設等を建設する際に起債※2
	臨時財政対策債	205,757	村の歳入不足を補う為に起債※2
	減収補填債	486	新型コロナウイルス感染症による村税等の減収を補填する為の起債※2
	公営住宅建設事業債	19,152	村営住宅等を建設する際に起債※2
特別会計	簡易水道事業債	137,322	簡易水道施設建設・更新等を行う際に起債※3
	下水道事業債	49,005	下水道事業に係る施設建設等を行う際に起債※3
合　計		673,065	

令和５年度には焼却場更新を予定しており、一般廃棄物事業債 450,000 千円の起債を予定。

07 令和３年度「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」活用事業について

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国が創設した交付金です。

令和２年度に引き続き、利島村においても、本交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の活性化や感染拡大防止に向けた取組を進めました。

令和３年度の利島村における活用事業は次のとおりです。

❶ 農業業者等緊急支援事業

● 事業概要

新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言により、宴会等が自粛され、主力商品の売り上げが激減した農漁業者等に対し、支援金を給付した。

総事業費	300 万円
うち交付金充当額	300 万円

事業開始年月日 / 令和３年６月１日
事業完了年月日 / 令和３年１１月２６日

● 効果検証結果

収入確保・生活の維持および事業継続を支援することができた。

❷ 村内事業者支援

● 事業概要

新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言により、休業を余儀なくされた観光事業者等に対し、支援金を給付した。

総事業費	480 万円
うち交付金充当額	480 万円

事業開始年月日 / 令和３年５月３１日
事業完了年月日 / 令和３年７月２日

● 効果検証結果

該当者の収入確保・生活の維持および事業継続を支援することができた。

❸ 医療看護体制強化（派遣看護師の活用）

● 事業概要

新型コロナウイルス感染症が疑われる患者が発生した場合に備え、看護師を１名臨時的に増員した。

総事業費	677 万円
うち交付金充当額	677 万円

事業開始年月日 / 令和３年４月１日
事業完了年月日 / 令和４年３月３１日

● 効果検証結果

より安定した医療体制を確保できた。

❹ 議会中継のための環境整備

● 事業概要

議会室にカメラ付きパソコンを設置し、令和３年第２回定例会から YouTube ライブで世界へ配信するための環境を整備した。

総事業費	102 万円
うち交付金充当額	102 万円

事業開始年月日 / 令和３年６月１日
事業完了年月日 / 令和３年７月９日

● 効果検証結果

議会傍聴による人の密集を避けることができ、感染予防の環境を構築できた。

※ 総事業費・交付金充当額は四捨五入にて掲載しております。

❺ テレワーク環境
（どこでも電話システム導入）

● 事業概要
職員がテレワーク中や、現場でも役場の電話に出られるような環境を整備した。

総事業費	178 万円
うち交付金充当額	26 万円

事業開始年月日 / 令和3年10月11日
事業完了年月日 / 令和4年3月31日

● 効果検証結果
在宅や現場でも即座の対応が可能となり、より迅速に対応を行うことができるようになった。

❻ 港・山頂方向展望カメラ整備事業

● 事業概要
村民がなるべく外出を減らせるよう、自宅から港・山の状況を確認できるようライブカメラを庁舎屋上に設置した。

総事業費	754 万円
うち交付金充当額	754 万円

事業開始年月日 / 令和3年10月1日
事業完了年月日 / 令和4年3月22日

● 効果検証結果
港への船の就航や海況確認、および農作業に伴う山への霧確認のための外出抑制を行えた。

❼ テレワーク環境
（インタラクティブホワイトボードの導入）

● 事業概要
職員がテレワーク中でも会議内容が共有できるよう、インタラクティブホワイトボードを導入した。

総事業費	161 万円
うち交付金充当額	161 万円

事業開始年月日 / 令和3年11月1日
事業完了年月日 / 令和4年1月14日

● 効果検証結果
テレワーク中でも、在庁時と同様に、会議内容の共有や意思疎通を迅速に行えるようになった。

❽ 庁舎内執務室エリアのフリーアドレス化

● 事業概要
庁内執務室の職員同士の密を回避するとともにテレワークの促進を目的としフリーアドレスデスクを導入した。

総事業費	223 万円
うち交付金充当額	77 万円

事業開始年月日 / 令和3年9月17日
事業完了年月日 / 令和4年12月24日

● 効果検証結果
職員に新型コロナウイルス感染者が発生した時、職員間に十分な間隔が空いていたため、他職員への感染拡大を防げた。

※ 総事業費・交付金充当額は四捨五入にて掲載しております。

発行年月日 / 令和5年２月
発行者 / 利島村役場 総務課
〒100-0301　東京都利島村248番地
TEL / 04992-9-0012